

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

最低賃金に関する実態調査

2 調査の目的

この調査は、中小零細企業又は事業所の労働者の賃金の実態及び賃金改定の状況等を把握し、中央最低賃金審議会、地方最低賃金審議会における最低賃金の決定、改正等の審議に資することを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

ア 賃金改定状況調査

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく次の産業に属する民営事業所のうち、常用労働者数が30人未満の企業に属し、1年以上継続して事業を営んでいる事業所とする。

（ア）製造業

（イ）卸売業、小売業

（ウ）学術研究、専門・技術サービス業

（エ）宿泊業、飲食サービス業

（オ）生活関連サービス業、娯楽業

（カ）医療、福祉

（キ）サービス業（他に分類されないもの）

イ 最低賃金に関する基礎調査

日本標準産業分類に基づく次の産業に属する民営事業所のうち、（ア）及び（イ）の産業については常用労働者100人未満を雇用している事業所とし、その他の産業については常用労働者30人未満を雇用している事業所とする。

ただし、次の産業以外の産業であっても、特定最低賃金が設定されている産業（調査実施年度に新たな特定最低賃金の決定の申出が見込まれる場合は、当該特定最低賃金が設定されることとなる産業も含む。以下同じ。）については、当該特定最低賃金の審議に必要な場合に限り、調査の対象とする。また、特定最低賃金が設定されている産業が、常用労働者30人若しくは100人以上を雇用している事業所が多くを占めており、特定最低賃金の審議に必要な場合は、30人若しくは100人以上を雇用している事業所も調査の対象とする。

（ア）製造業

- (イ) 情報通信業のうち新聞業、出版業
- (ウ) 卸売業、小売業
- (エ) 学術研究、専門・技術サービス業
- (オ) 宿泊業、飲食サービス業
- (カ) 生活関連サービス業、娯楽業
- (キ) 医療、福祉
- (ク) サービス業（他に分類されないもの）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

ア 賃金改定状況調査

約16,000事業所（母集団の大きさ 約170万事業所）

イ 最低賃金に関する基礎調査

約97,000事業所（母集団の大きさ 約260万事業所）

(ア) 地域別最低賃金の審議のために調査が必要な事業所

約65,000事業所（母集団の大きさ 約251万事業所）

(イ) 特定最低賃金の審議のために調査が必要な事業所

約32,000事業所（母集団の大きさ 約9万事業所）

(2) 報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☒全数階層あり） ☐有意抽出）

ア 賃金改定状況調査（詳細は別紙参照）

利用可能な最新の事業所母集団データベースにおける事業所を母集団とし、都道府県、産業、事業所規模別に層化無作為抽出により選定する。

イ 最低賃金に関する基礎調査（詳細は別紙参照）

(ア) 地域別最低賃金の審議のために調査が必要な事業所

利用可能な最新の事業所母集団データベースにおける事業所を母集団とし、都道府県、産業、事業所規模別に層化無作為抽出により選定する。

(イ) 特定最低賃金の審議のために調査が必要な事業所

利用可能な最新の事業所母集団データベースにおける事業所を母集団とし、特定最低賃金が設定されている都道府県、産業、事業所規模別に層化無作為抽出により選定する。なお、標本設計の結果、一部の都道府県、産業については全数階層が存在する（詳細は別紙参照）。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

ア 賃金改定状況調査

(ア) 事業所に関する事項

- a 主要な生産品の名称又は事業の内容
- b 法人番号
- c 事業所の労働者数
- d 事業所の月間所定労働日数
- e 事業所の通常労働日の1日の所定労働時間数
- f 事業所の前々年度の年間所定労働日数
- g 事業所の前年度の年間所定労働日数
- h 賃金改定状況

(イ) 労働者に関する事項

- a 性
- b 就業形態
- c 年齢
- d 勤続年数
- e 前年6月分の賃金形態
- f 前年6月分の基本給額
- g 前年6月分の諸手当
- h 前年6月分の月間所定労働日数
- i 前年6月分の1日の所定労働時間数
- j 当年6月分の賃金形態
- k 当年6月分の基本給額（見込額）
- l 当年6月分の諸手当（見込額）
- m 当年6月分の月間所定労働日数
- n 当年6月分の1日の所定労働時間数

イ 最低賃金に関する基礎調査

(ア) 事業所に関する事項

- a 主要な生産品の名称又は事業の内容
- b 法人番号
- c 事業所の労働者数

(イ) 労働者に関する事項

- a 性
- b 就業形態
- c 年齢
- d 勤続年数
- e 職種又は仕事の内容（４（１）イ（イ）に該当する事業所に限る）
- f 当年６月分の賃金形態
- g 当年６月分の基本給額（見込額）
- h 当年６月分の精皆勤手当、通勤手当、家族手当及びその他の手当（各見込額）
- i 当年６月分の月間所定労働日数
- j 当年６月分の１日の所定労働時間数

〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒

- ・法人番号（上記ア（ア）b、イ（ア）b）は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。
- ・事業所の労働者数（上記イ（ア）c）は、事業所規模との整合チェック及び労働者に関する事項（上記イ（イ））において報告のあった労働者の数と一致している否かを確認するために用いるものであり、集計は行わない。

（２）基準となる期日又は期間

ア 賃金改定状況調査

調査実施年の６月１日現在とする。ただし、事業所に関する事項のうち、一部の調査事項については、調査実施前々年度１年間及び前年度１年間とし、労働者に関する事項のうち、一部の調査事項については、調査実施前年の６月１日現在とする。

イ 最低賃金に関する基礎調査

調査実施年の６月１日現在とする。

６ 報告を求めるために用いる方法

（１）調査系統

ア 賃金改定状況調査

配布：厚生労働省労働基準局 — 民間事業者 — 報告者

回収（郵送調査）：報告者 — 民間事業者 — 厚生労働省労働基準局

回収（オンライン調査）：報告者 — 厚生労働省労働基準局

イ 最低賃金に関する基礎調査

配布：厚生労働省労働基準局 — 民間事業者 — 報告者

回収（郵送調査）：報告者 — 都道府県労働局 — 厚生労働省労働基準局

回収（オンライン調査）：報告者 — 厚生労働省労働基準局

（２）調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☒政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☐電子メール）
☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

ア 賃金改定状況調査

配布：民間事業者から報告者あて郵送により調査票を配布する。

回収：次の①及び②の提出方法のうち報告者が選択した方法により行う。

①記入済み調査票を民間事業者あて郵送する方式

②インターネットを利用したオンライン報告方式（政府統計共同利用システムを利用する。）

イ 最低賃金に関する基礎調査

配布：民間事業者から報告者あて郵送する。

回収：次の①及び②の提出方法のうち報告者が選択した方法により行う。

①記入済み調査票を都道府県労働局あて郵送する方式

②インターネットを利用したオンライン報告方式（政府統計共同利用システムを利用する。）

7 報告を求める期間

（１）調査の周期

☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☒1年 ☐2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期 ☐その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

（２）調査の実施期間又は調査票の提出期限

ア 賃金改定状況調査

毎年5月上中旬～6月上旬

イ 最低賃金に関する基礎調査

毎年5月上中旬～6月上旬

8 集計事項

集計事項は別添のとおりとする。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (■全部公表 □一部非公表 □全部非公表)

(2) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat以外) □印刷物 □閲覧)

調査結果は、ホームページ (厚生労働省ホームページ及びe-Stat) により公表する。

(3) 公表の期日

賃金改定状況調査の結果は、中央最低賃金審議会において一部公表し、全部は審議終了後速やかに公表する。

最低賃金に関する基礎調査の結果は、都道府県ごとに調査実施年の翌年6月上旬までに公表する。ただし、必要に応じて地方最低賃金審議会において一部公表することも可能とする。

10 使用する統計基準等

■使用する→■日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他 ()

□使用しない

調査対象の範囲の画定に当たって、日本標準産業分類によるとともに、集計結果の表章についても、同分類の大分類によっている。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票：1年保存

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年

(2) 保存責任者

ア 賃金改定状況調査票

厚生労働省労働基準局長

イ 最低賃金に関する基礎調査票

厚生労働省労働基準局長：記入済み調査票 (紙媒体または紙媒体を読み取った電磁的記録媒体) (正本)

及び調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

都道府県労働局長：記入済み調査票 (紙媒体または紙媒体を読み取った電磁的記録媒体) (副本)

最低賃金に関する実態調査 集計事項

[賃金改定状況調査]

(全国結果)

- 第1表 賃金改定実施状況別事業所割合
- 第2表 事業所の平均賃金改定率
- 第3表 事業所の賃金引上げ率の分布の特性値
- 第4表 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率
- 第5表 賃金引上げの実施時期別事業所数割合
- 第6表 事由別賃金改定未実施事業所割合
- 第7表 パートタイム労働者比率、男女別労働者数比率及び事業所の平均年間所定労働日数
- 第8表 年齢階級別労働者数比率、勤続年数階級別労働者数比率、事業所の平均労働者数、平均月間所定労働日数及び通常労働日の1日の平均所定労働時間数

[最低賃金に関する基礎調査]

○地域別最低賃金の審議のために調査が必要な事業所

(都道府県別結果)

- 第1表 産業、就業形態、賃金階級、事業所規模・地域・年齢階級別労働者数
- 第2表 産業、就業形態、賃金階級、性、年齢階級別労働者数
- 第3表 賃金階級、勤続年数階級別労働者数
- 第4表 諸手当の種類別労働者1人平均支給額

○特定最低賃金の審議のために調査が必要な事業所

(都道府県別結果)

- 第1表 産業、賃金階級、事業所規模・地域・年齢階級別労働者数
- 第2表 産業、賃金階級、性、年齢階級別労働者数
- 第3表 産業、賃金階級、勤続年数階級別労働者数
- 第4表 産業別諸手当の種類別労働者1人平均支給額

最低賃金に関する実態調査の標本設計について

1 母集団

・調査の範囲

(1) 賃金改定状況調査

「製造業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」及び「サービス業（他に分類されないもの）」に属する事業所であって、常用労働者数が30人未満の企業に属し、1年以上継続して事業を営んでいる民営事業所

(2) 最低賃金に関する基礎調査

「製造業」、「情報通信業」のうち「新聞業」及び「出版業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」及び「サービス業（他に分類されないもの）」に属する事業所であって、30人未満（「製造業」及び「情報通信業」のうち「新聞業」及び「出版業」は100人未満）の常用労働者を雇用する民営事業所

・サンプルフレーム 事業所母集団データベース

2 目標精度、標本サイズ

(1) 賃金改定状況調査

中央最低賃金審議会の最低賃金引上げ額の目安審議においては、各都道府県を3つに分ける最低賃金引上げ額の目安におけるランク別の統計表が主に重視されていることから、ランク別、産業別に層化した上で、ランク別、調査産業計において次の式によって1人1時間あたり賃金上昇率の標準誤差が0.20%となるよう標本サイズを決定する。

ランク内の都道府県別、産業別、事業所規模別（※）の配分は母集団事業所数の構成比率で配分するものとする。

※ 産業は上記1(1)に掲げる7つの産業で区分し、事業所規模は1～9人と10～29人で区分。

なお、上記の設定による全国計、産業計における標準誤差は0.13%程度となる。ただし、標準誤差計算における各ランク・産業の分散、共分散などは過去の調査の実績値を用いて推計する。

$$\alpha = R \left(\sum_h \left(\frac{1}{m^h} - \frac{1}{M^h} \right) \left(\frac{B^h}{B} \right)^2 \left[\left(\frac{\text{Var}(T_y^{xh})}{\bar{T}_y^{xh2}} + \frac{\text{Var}(N_y^h)}{\bar{N}_y^{h2}} - 2 \frac{\text{Cov}(T_y^{xh}, N_y^h)}{\bar{T}_y^{xh} \bar{N}_y^h} \right) \left(\frac{A_y^h}{A_y} \right)^2 \right. \right. \\ \left. \left. + \left(\frac{\text{Var}(T_{y-1}^{xh})}{\bar{T}_{y-1}^{xh2}} + \frac{\text{Var}(N_{y-1}^h)}{\bar{N}_{y-1}^{h2}} - 2 \frac{\text{Cov}(T_{y-1}^{xh}, N_{y-1}^h)}{\bar{T}_{y-1}^{xh} \bar{N}_{y-1}^h} \right) \left(\frac{A_{y-1}^h}{A_{y-1}} \right)^2 \right. \right. \\ \left. \left. - 2 \left(\frac{\text{Cov}(T_y^{xh}, T_{y-1}^{xh})}{\bar{T}_y^{xh} \bar{T}_{y-1}^{xh}} + \frac{\text{Cov}(N_y^h, N_{y-1}^h)}{\bar{N}_y^h \bar{N}_{y-1}^h} - \frac{\text{Cov}(T_y^{xh}, N_{y-1}^h)}{\bar{T}_y^{xh} \bar{N}_{y-1}^h} - \frac{\text{Cov}(T_{y-1}^{xh}, N_y^h)}{\bar{T}_{y-1}^{xh} \bar{N}_y^h} \right) \frac{A_y^h A_{y-1}^h}{A_y A_{y-1}} \right] \right)^{1/2}$$

α : 当該ランクの産業計の標準誤差、

M^h : 当該ランクの産業 h の母集団事業所数、 m^h : 当該ランクの産業 h の標本事業所数、

B^h : 当該ランクの産業 h の母集団労働者数、

$B = \sum_h B^h$: 当該ランクの産業計の母集団労働者数、

x_y^{hij} 、 x_{y-1}^{hij} : 当該ランクの産業 h の i 番目の事業所における j 番目の労働者の、 y 年 6 月及び $y-1$ 年 6 月の 1 時間あたり賃金額、

$T_y^{xhi} = \sum_j x_y^{hij}$ 、 $T_{y-1}^{xhi} = \sum_j x_{y-1}^{hij}$: 当該ランクの産業 h の i 番目の事業所内の、 y 年 6 月及び $y-1$ 年 6 月の 1 時間あたり賃金の総額、

$\bar{T}_y^{xh} = \sum_i T_y^{xhi} / m^h$ 、 $\bar{T}_{y-1}^{xh} = \sum_i T_{y-1}^{xhi} / m^h$: 当該ランクの産業 h における y 年 6 月及び $y-1$ 年 6 月の事業所内の 1 時間あたり賃金の総額の事業所平均、

N_y^{hi} 、 N_{y-1}^{hi} : 当該ランクの産業 h の i 番目の事業所の y 年 6 月及び $y-1$ 年 6 月の労働者数、

$\bar{N}_y^h = \sum_i N_y^{hi} / m^h$ 、 $\bar{N}_{y-1}^h = \sum_i N_{y-1}^{hi} / m^h$: 当該ランクの産業 h における y 年 6 月及び $y-1$ 年 6 月の労働者数の事業所平均、

$A_y^h = \bar{T}_y^{xh} / \bar{N}_y^h$ 、 $A_{y-1}^h = \bar{T}_{y-1}^{xh} / \bar{N}_{y-1}^h$: 当該ランクの産業 h における y 年 6 月及び $y-1$ 年 6 月の 1 時間あたり賃金額の労働者平均、

$A_y = \sum_h B^h A_y^h / B$ 、 $A_{y-1} = \sum_h B^h A_{y-1}^h / B$: 当該ランク（産業計）における y 年 6 月及び $y-1$ 年 6 月の 1 時間あたり賃金額の労働者平均、

$R = A_y / A_{y-1}$: 当該ランク（産業計）における $y-1$ 年 6 月から y 年 6 月への賃金上昇率

$\text{Var}(T_y^{xh})$ 、 $\text{Var}(N_y^h)$ 、 $\text{Cov}(T_y^{xh}, N_y^h)$ は y 年 6 月の当該ランクの産業 h における事業所内の 1 時間あたり賃金の総額、事業所内労働者数についての事業所間分散及び事業所間共分散であり、次の式で与えられる（他の分散・共分散も同様）。

$$\text{Var}(T_y^{xh}) = \frac{1}{m^h - 1} \sum_i (T_y^{xhi} - \bar{T}_y^{xh})^2, \text{Var}(N_y^h) = \frac{1}{m^h - 1} \sum_i (N_y^{hi} - \bar{N}_y^h)^2,$$

$$\text{Cov}(T_y^{xh}, N_y^h) = \frac{1}{m^h - 1} \sum_i (T_y^{xhi} - \bar{T}_y^{xh})(N_y^{hi} - \bar{N}_y^h)$$

<目標回収率>

目標回収率は、過去の実績を踏まえ、ランク別、産業別に設定する。

(2) 最低賃金に関する基礎調査

(ア) 地域別最低賃金の審議のために調査が必要な事業所

目標精度の基準を影響率とし、都道府県別に、次の式によって調査対象産業全体で標準誤差の最大値（影響率 50% の場合の標準誤差）が 0.7% となるよう必要労働者数を算定する。必要事業所数については、母集団労働者数の事業所規模別比率に基づき事業所規模別に配分された必要労働者数を母集団から計算した 1 事業所あたりの労働者数（労働者抽出率を考慮）で除することにより算定する。

$$\alpha = \sqrt{\frac{N - n}{N - 1} \cdot \frac{p(1 - p)}{n}}$$

(N : 母集団労働者数、 n : 必要労働者数、 α : 標準誤差、 p : 影響率)

(イ) 特定最低賃金の審議のために調査が必要な事業所

目標精度の基準を影響率とし、特定最低賃金が設定されている都道府県、産業（調査実施年度に新たな特定最低賃金の決定の申出が見込まれる場合は、当該特定最低賃金が設定されることとなる都道府県、産業も含む。以下同じ。）別に、上記（ア）と同様の式によって標準誤差の最大値（影響率 50%の場合の標準誤差）が 1.0%となるよう必要労働者数を算定する。必要事業所数については、必要労働者数を当該特定最低賃金が設定されている都道府県、産業ごとに母集団から計算した 1 事業所あたりの労働者数（労働者抽出率を考慮）で除することにより算定する。

＜目標回収率＞

目標回収率は、過去の実績を踏まえ、都道府県別（上記（イ）については、都道府県別、産業別）に設定する。

上記(1)及び(2)による標本サイズの算出結果は別表のとおり。

3 母集団推計

(1) 賃金改定状況調査

(ア) 事業所に関する集計表

都道府県別、産業別、事業所規模別の集計事業所数を、サンプルフレームに基づく母集団事業所数に復元することにより推計する。

(イ) 労働者数に関する集計表

ランク別、産業別の集計労働者数を、サンプルフレームに基づく母集団労働者数に復元することにより推計する。

(2) 最低賃金に関する基礎調査

都道府県別（一部の都道府県に関しては地域別）、産業別、事業所規模別の標本労働者数を、サンプルフレームに基づく母集団労働者数に復元することにより推計する。

資金改定状況調査の報告者数

	産業計				Eー製造業				Iー卸売業、小売業				Lー学術研究、専門・技術サービス業				Mー宿泊業、飲食サービス業				Nー生活関連サービス業、娯楽業				Pー医療、福祉				Rーサービス業（他に分類されないもの）				※目標回収率							全数除算	
	母集団 事業所数	発注数	必要 事業所数	標準 誤差	母集団 事業所数	発注数	必要 事業所数	標準 誤差	母集団 事業所数	発注数	必要 事業所数	標準 誤差	母集団 事業所数	発注数	必要 事業所数	標準 誤差	母集団 事業所数	発注数	必要 事業所数	標準 誤差	母集団 事業所数	発注数	必要 事業所数	標準 誤差	母集団 事業所数	発注数	必要 事業所数	標準 誤差	母集団 事業所数	発注数	必要 事業所数	標準 誤差	E	I	L	M	M	P	R		
A ラ ン ク	(Aランク計)	654,624	5,810	2,152	0.20%	68,082	705	316	0.43%	182,236	1,600	603	0.40%	69,710	540	229	0.44%	6,119	1,210	316	0.64%	19,437	642	190	0.75%	94,630	927	814	0.41%	61,025	499	203	0.63%	44.8%	37.7%	41.9%	26.0%	31.0%	52.7%	43.7%	-
	東京	210,010	1,878	698		22,835	169	76		58,690	517	196		29,879	237	99		32,788	419	109		18,790	202	62		26,929	170	89		20,101	164	67		-	-	-	-	-	-	-	-
	神奈川	86,890	773	280		9,819	73	33		23,423	206	78		8,133	64	27		13,553	173	45		9,121	98	30		15,034	95	50		7,807	64	26		-	-	-	-	-	-	-	-
	大阪	132,330	1,151	440		24,121	179	80		36,298	320	121		12,589	100	42		17,614	225	59		9,588	103	32		21,071	133	70		11,969	91	27		-	-	-	-	-	-	-	-
	京都	102,036	904	339		18,929	140	63		28,519	251	95		9,546	69	29		14,958	190	49		8,980	98	30		12,589	89	42		9,614	79	32		-	-	-	-	-	-	-	-
	千葉	54,912	491	182		5,669	42	19		16,188	143	54		4,386	35	15		7,930	102	26		6,239	67	21		8,604	54	29		5,896	48	20		-	-	-	-	-	-	-	-
	埼玉	70,767	616	235		13,709	102	46		19,477	172	65		5,183	41	17		8,276	107	28		7,134	76	24		10,350	65	34		6,538	53	22		-	-	-	-	-	-	-	-
	(Bランク計)	709,333	6,334	2,642		115,247	781	381		242,187	1,915	800		56,702	361	182		121,203	1,345	401		71,256	679	239		102,738	585	340		80,022	678	236		48.8%	41.8%	53.4%	28.8%	34.7%	58.1%	43.9%	-
	兵庫	61,496	533	222		9,147	62	30		18,437	154	64		4,635	30	16		10,678	121	35		6,803	65	19		10,629	62	36		6,557	49	22		-	-	-	-	-	-	-	-
	京都	38,937	309	120		6,619	45	22		11,234	99	37		2,814	18	9		5,907	66	20		3,278	31	11		4,838	28	16		4,247	32	14		-	-	-	-	-	-	-	-
	茨城	33,452	264	111		5,062	34	17		10,525	83	38		2,242	14	7		4,698	52	16		3,353	32	11		3,931	22	13		3,641	27	12		-	-	-	-	-	-	-	-
	静岡	55,630	424	177		9,851	67	33		16,180	128	53		3,753	23	12		7,732	86	26		4,838	46	19		5,873	33	19		5,403	41	18		-	-	-	-	-	-	-	-
B ラ ン ク	徳山	15,646	123	52		2,550	17	8		4,897	38	16		1,031	6	3		2,119	23	7		1,422	14	5		1,711	10	6		1,917	14	6		-	-	-	-	-	-	-	-
	広島	38,320	311	130		5,517	37	18		11,849	94	39		3,050	19	10		5,787	64	19		3,663	35	12		5,217	30	17		4,237	32	14		-	-	-	-	-	-	-	-
	徳島	16,921	132	56		2,513	17	8		4,814	38	16		1,193	7	4		2,237	25	7		1,670	16	6		2,320	13	8		2,174	16	7		-	-	-	-	-	-	-	-
	都立	24,889	197	82		4,047	27	13		7,444	59	25		1,746	11	6		3,876	43	13		2,241	21	7		3,148	18	10		2,367	18	8		-	-	-	-	-	-	-	-
	群馬	27,947	219	92		5,484	37	18		8,007	63	26		1,889	12	6		3,765	42	12		2,484	24	8		3,518	20	12		2,789	21	9		-	-	-	-	-	-	-	-
	宮城	27,297	218	90		2,627	18	9		8,667	69	29		2,279	14	8		4,336	48	14		2,614	25	9		3,686	21	12		3,088	23	10		-	-	-	-	-	-	-	-
	山梨	13,429	108	44		2,185	15	7		3,826	30	13		834	5	3		2,301	26	8		1,071	10	4		1,541	9	5		1,671	13	6		-	-	-	-	-	-	-	-
	三重	24,058	190	80		3,669	25	12		7,415	59	25		1,456	9	5		3,266	36	11		2,112	20	7		3,083	18	10		3,063	23	10		-	-	-	-	-	-	-	-
	石川	18,215	145	60		3,464	24	11		5,339	42	18		1,310	8	4		2,793	31	9		1,563	15	5		1,799	10	6		1,947	15	6		-	-	-	-	-	-	-	-
	福岡	69,528	559	230		6,328	43	21		21,128	167	70		6,093	38	20		11,129	123	37		5,965	57	20		10,911	62	36		7,974	60	26		-	-	-	-	-	-	-	-
C ラ ン ク	香川	14,013	111	46		2,041	14	7		4,267	34	14		1,026	6	3		2,127	24	7		1,152	11	4		1,756	10	6		1,644	12	5		-	-	-	-	-	-	-	-
	岡山	25,087	196	83		3,523	24	12		7,899	62	26		1,904	12	6		3,100	34	10		2,343	22	8		3,285	19	11		3,033	23	10		-	-	-	-	-	-	-	-
	徳島	13,128	105	43		2,557	17	8		3,992	32	13		804	5	3		2,013	22	7		1,082	10	3		1,044	6	3		1,666	13	6		-	-	-	-	-	-	-	-
	奈良	15,260	118	50		2,359	16	8		4,102	32	14		917	6	3		1,309	13	4		1,309	13	4		2,551	14	8		2,184	17	7		-	-	-	-	-	-	-	-
	山口	17,749	141	59		1,664	11	5		6,012	48	20		1,166	7	4		2,444	27	8		1,756	17	6		2,344	13	8		2,363	18	8		-	-	-	-	-	-	-	-
	長野	31,541	254	104		5,379	37	18		9,253	73	31		2,146	13	7		5,493	61	18		2,788	27	9		3,338	19	11		3,173	24	10		-	-	-	-	-	-	-	-
	北海道	64,437	520	213		5,736	39	19		19,799	157	65		4,884	30	16		11,491	128	38		6,051	58	20		8,769	50	29		7,707	58	25		-	-	-	-	-	-	-	-
	岐阜	32,447	255	107		6,847	46	23		9,548	75	32		1,970	12	7		4,913	55	16		2,661	25	9		3,533	20	12		2,975	22	10		-	-	-	-	-	-	-	-
	徳島	10,941	86	36		1,313	9	4		3,523	28	12		721	5	2		1,573	17	5		870	8	3		1,588	9	5		1,353	10	4		-	-	-	-	-	-	-	-
	岩手	25,639	205	85		3,337	23	11		8,019	63	27		1,776	11	6		3,978	44	13		2,361	23	8		3,024	17	10		3,144	24	10		-	-	-	-	-	-	-	-
C ラ ン ク	新潟	32,633	260	108		5,480	37	18		10,409	82	34		2,044	13	7		4,839	54	16		3,082	29	10		3,179	18	11		3,600	27	12		-	-	-	-	-	-	-	-
	和歌山	15,387	120	51		2,072	14	7		4,803	38	16		867	5	3		2,072	23	7		1,191	11	4		2,262	13	7		2,120	16	7		-	-	-	-	-	-	-	-
	宮城	19,557	154	65		2,693	18	9		6,242	49	21		1,312	8	4		2,923	32	10		1,580	15	5																	

最低賃金に関する基礎調査の報告者数(＜ア＞地域別最低賃金の審議のために調査が必要な事業所)

標準誤差＝0.70%

	事業所規模計										事業所規模10～9人						事業所規模10～29人						事業所規模30～99人(製造業)						目標 回収率	全数階層
	母集団 事業所数	母集団 労働者数	1事業所 あたり 労働者数	影響率	標準 誤差	必要 労働者数	必要 事業所数	調査対象 事業所数	(参考) 令和6年計 画の件数	母集団 事業所数	母集団 労働者数	1事業所 あたり 労働者数	全労働者 に占める 割合	必要 労働者数	必要 事業所数	母集団 事業所数	母集団 労働者数	1事業所 あたり 労働者数	全労働者 に占める 割合	必要 労働者数	必要 事業所数	母集団 事業所数	母集団 労働者数	1事業所 あたり 労働者数	全労働者 に占める 割合	必要 労働者数	必要 事業所数			
北海道	106,459	735,836	6.9	50.0%	0.7%	5,067	740	1,602	1,584	82,377	307,902	3.7	41.8%	2,120	567	23,132	379,412	16.4	51.6%	2,613	159	950	48,522	25.5	6.6%	334	13	46.2%	—	
青森	25,241	169,872	6.7	50.0%	0.7%	4,953	743	1,274	1,233	19,843	73,049	3.7	43.0%	2,130	579	5,152	84,320	16.4	49.6%	2,459	150	246	12,503	25.4	7.4%	365	14	58.3%	—	
岩手	25,987	179,686	6.8	50.0%	0.7%	4,961	729	1,248	1,229	20,408	75,420	3.7	42.0%	2,082	563	5,176	83,297	16.1	46.4%	2,300	143	403	20,969	26.0	11.7%	579	22	58.4%	—	
宮城	47,610	339,724	7.1	50.0%	0.7%	5,027	712	1,331	1,303	36,447	139,065	3.8	40.9%	2,058	539	10,657	174,357	16.4	51.3%	2,580	158	506	26,302	26.0	7.7%	389	15	53.5%	—	
秋田	20,888	142,151	6.7	50.0%	0.7%	4,925	734	1,257	1,211	16,489	59,910	3.6	42.1%	2,076	571	4,114	67,499	16.4	47.5%	2,339	143	285	14,742	25.9	10.4%	511	20	58.4%	—	
山形	23,215	161,730	6.8	50.0%	0.7%	4,946	723	1,236	1,199	18,416	67,879	3.7	42.0%	2,076	563	4,381	71,836	16.4	44.4%	2,197	134	418	22,015	26.3	13.6%	673	26	58.5%	—	
福島	38,445	268,200	6.9	50.0%	0.7%	5,007	728	1,353	1,342	30,041	109,541	3.6	40.8%	2,045	561	7,828	127,396	16.3	47.5%	2,378	146	576	31,263	27.1	11.7%	584	22	53.8%	—	
茨城	50,151	379,685	7.4	50.0%	0.7%	5,034	677	1,335	1,275	37,662	140,478	3.7	37.0%	1,863	499	11,611	193,908	16.7	51.1%	2,571	154	878	45,299	25.8	11.9%	601	23	50.7%	—	
栃木	37,100	273,075	7.2	50.0%	0.7%	5,008	691	1,352	1,351	28,153	104,644	3.7	38.3%	1,919	516	8,369	138,014	16.5	50.5%	2,531	153	578	30,417	26.3	11.1%	558	21	51.1%	—	
群馬	39,558	285,317	7.1	50.0%	0.7%	5,012	706	1,322	1,293	30,249	109,720	3.6	38.5%	1,928	531	8,681	143,071	16.5	50.1%	2,513	153	628	32,526	25.9	11.4%	571	22	53.4%	—	
埼玉	110,739	853,278	7.6	50.0%	0.7%	5,072	668	1,366	1,359	82,003	311,309	3.8	36.5%	1,850	487	27,079	456,646	16.9	53.5%	2,714	161	1,657	85,323	25.7	10.0%	507	20	48.9%	—	
千葉	88,181	661,322	7.4	50.0%	0.7%	5,063	682	1,383	1,341	65,516	249,047	3.8	37.7%	1,907	502	21,803	366,859	16.8	55.5%	2,809	167	862	45,416	26.3	6.9%	348	13	49.3%	—	
東京	319,570	2,230,579	6.9	50.0%	0.7%	5,090	734	1,523	1,429	245,453	915,993	3.7	41.1%	2,090	560	72,241	1,218,357	16.9	54.6%	2,780	165	1,876	96,229	25.6	4.3%	220	9	48.2%	—	
神奈川	136,213	1,020,911	7.4	50.0%	0.7%	5,077	682	1,375	1,339	100,885	385,574	3.8	37.8%	1,917	502	34,311	582,293	17.0	57.0%	2,896	171	1,017	53,044	26.1	5.2%	264	10	49.6%	—	
新潟	49,239	345,037	6.9	50.0%	0.7%	5,028	730	1,239	1,234	38,539	138,317	3.6	40.1%	2,015	562	9,854	162,843	16.5	47.2%	2,373	144	846	43,877	25.9	12.7%	639	25	58.9%	—	
富山	23,253	160,169	6.8	50.0%	0.7%	4,945	730	1,335	1,314	18,260	64,704	3.5	40.4%	1,997	564	4,601	75,187	16.3	46.9%	2,321	142	392	20,278	25.9	12.7%	626	24	54.7%	—	
石川	26,875	176,392	6.5	50.0%	0.7%	4,959	763	1,490	1,515	21,319	75,908	3.6	43.0%	2,134	599	5,276	86,021	16.3	48.8%	2,418	148	280	14,463	25.8	8.2%	407	16	51.2%	—	
福井	18,592	125,088	6.6	50.0%	0.7%	4,902	740	1,336	1,299	14,720	51,291	3.5	41.0%	2,010	577	3,585	58,864	16.4	47.1%	2,307	140	287	14,933	26.0	11.9%	585	22	55.4%	—	
山梨	18,952	127,813	6.7	50.0%	0.7%	4,906	738	1,531	1,503	15,040	53,040	3.5	41.5%	2,036	577	3,650	60,896	16.7	47.6%	2,338	140	262	13,877	26.5	10.9%	533	20	48.2%	—	
長野	44,759	295,061	6.5	50.0%	0.7%	5,015	770	1,475	1,479	35,748	128,169	3.6	43.4%	2,179	608	8,495	139,264	16.4	47.2%	2,367	144	516	27,628	26.8	9.4%	470	18	52.2%	—	
岐阜	45,704	329,938	7.1	50.0%	0.7%	5,024	710	1,325	1,303	35,187	126,131	3.6	38.2%	1,921	536	9,628	158,062	16.4	47.9%	2,407	147	889	45,745	25.7	13.9%	697	27	53.6%	—	
静岡	77,075	545,274	7.0	50.0%	0.7%	5,055	725	1,343	1,320	59,506	215,101	3.6	39.4%	1,994	552	16,461	271,916	16.5	49.9%	2,521	153	1,108	58,257	26.3	10.7%	540	21	54.0%	—	
愛知	148,454	1,099,295	7.3	50.0%	0.7%	5,078	694	1,359	1,376	111,482	416,369	3.7	37.9%	1,924	515	35,102	584,879	16.7	53.2%	2,702	162	1,870	98,047	26.2	8.9%	453	17	51.1%	—	
三重	35,136	248,100	7.0	50.0%	0.7%	4,999	718	1,386	1,345	27,197	99,602	3.7	40.1%	2,007	548	7,451	122,487	16.4	49.4%	2,468	150	488	26,011	26.7	10.5%	524	20	51.8%	—	
滋賀	25,519	192,663	7.4	50.0%	0.7%	4,970	669	1,253	1,227	19,139	70,854	3.7	36.8%	1,828	494	5,953	98,812	16.6	51.3%	2,549	154	427	22,997	26.9	11.9%	593	22	53.4%	—	
京都	54,065	365,689	6.7	50.0%	0.7%	5,032	751	1,608	1,659	42,413	152,058	3.6	41.6%	2,092	584	11,138	187,257	16.8	51.2%	2,577	153	514	26,374	25.7	7.2%	363	14	46.7%	—	
大阪	190,597	1,382,280	7.2	50.0%	0.7%	5,083	709	1,555	1,517	145,005	547,694	3.8	39.6%	2,014	533	43,497	728,024	16.7	52.7%	2,677	160	2,095	106,562	25.4	7.7%	392	15	45.6%	—	
兵庫	97,490	693,391	7.0	50.0%	0.7%	5,065	720	1,455	1,436	75,071	281,444	3.7	40.6%	2,056	548	21,311	353,484	16.6	51.0%	2,582	156	1,108	58,463	26.4	8.4%	427	16	49.5%	—	
奈良	21,376	153,226	7.1	50.0%	0.7%	4,938	698	1,430	1,459	16,452	61,154	3.7	39.9%	1,971	530	4,632	76,412	16.5	49.9%	2,462	149	292	15,660	26.8	10.2%	505	19	48.8%	—	
和歌山	21,096	138,159	6.5	50.0%	0.7%	4,920	761	1,481	1,469	16,851	58,872	3.5	42.6%	2,097	600	3,963	64,695	16.3	46.8%	2,304	141	282	14,592	25.9	10.6%	520	20	51.4%	—	
鳥取	11,947	81,428	6.7	50.0%	0.7%	4,801	713	1,208	1,189	9,432	34,311	3.6	42.1%	2,023	556	2,367	39,072	16.5	48.0%	2,304	140	148	8,045	27.2	9.9%	474	17	59.0%	—	
島根	16,005	101,464	6.3	50.0%	0.7%	4,858	773	1,375	1,353	12,874	44,956	3.5	44.3%	2,152	616	2,985	48,785	16.3	48.1%	2,336	143	146	7,723	26.4	7.6%	370	14	56.2%	—	
岡山	38,567	277,542	7.1	50.0%	0.7%	5,010	706	1,236	1,198	29,608	109,210	3.7	39.3%	1,971	534	8,418	139,685	16.6	50.3%	2,521	152	541	28,647	26.5	10.3%	517	20	57.1%	—	
広島	57,124	386,365	6.7	50.0%	0.7%	5,036	751	1,368	1,365	44,790	164,084	3.7	42.5%	2,139	584	11,798	194,130	16.5	50.2%	2,530	154	536	28,151	26.3	7.3%	367	14	54.9%	—	
山口	27,871	194,132	6.9	50.0%	0.7%	4,971	722	1,370	1,392	21,677	79,846	3.7	41.1%	2,045	555	5,869	97,207	16.6	50.1%	2,489	150	325	17,079	26.3	8.8%	437	17	52.7%	—	
徳島	15,532	102,994	6.6	50.0%	0.7%	4,861	741	1,401	1,415	12,264	43,181	3.5	41.9%	2,038	579	3,107	51,300	16.5	49.8%	2,421	147	161	8,513	26.4	8.3%	402	15	52.9%	—	
香川	21,246	143,500	6.7	50.0%	0.7%	4,927	739	1,371	1,381	16,847	61,459	3.6	42.8%	2,110	578	4,123	67,666	16.4	47.2%	2,323	142	276	14,375	26.0	10.0%	494	19	53.9%	—	
愛媛	28,425	194,531	6.8	50.0%	0.7%	4,972	735	1,364	1,347	22,274	80,659	3.6	41.5%	2,061	569	5,819	95,952	16.5	49.3%	2,452	149	332	17,920	27.0	9.2%	458	17	53.9%	—	
高知	15,510	102,634	6.5	50.0%	0.7%	4,860	742	1,366	1,372	12,317	44,339	3.6	43.2%	2,100	583	3,029	49,749	16.4	48.5%	2,356	143	164	8,546	26.1	8.3%	405	16	54.3%	—	
福岡	110,760	770,722	6.9	50.0%	0.7%	5,068	735	1,482	1,414	85,618	318,445	3.7	41.3%	2,094	563	24,201	403,187	16.7	52.3%	2,651	159	941	49,090	26.1	6.4%	323	12	49.6%	—	
佐賀	17,937	124,015	6.8	50.0%	0.7%	4,900	717	1,316	1,310	13,995	51,068	3.6	41.2%	2,018	553	3,733	61,185	16.4	49.3%	2,418	148	209	11,762	28.1	9.5%	465	17	54.5%	—	
長崎	28,546	182,866	6.4	50.0%	0.7%	4,964	779	1,404	1,392																					

最低賃金に関する基礎調査の報告者数(（イ）特定最低賃金の審議のために調査が必要な事業所)

標準誤差→ 1.0%

全国計 32,147

都道府県	業種	母集団 事業所数	母集団 労働者数	1事業所 あたり 労働者数	影響率	標準 誤差	必要 労働者数	必要 事業所数	調査対象 事業所数	目標 回収率	全数階層
北海道	処理牛乳・乳飲料、乳製品、糖類製造業	104	5,201	27	50.0%	1.0%	1,689	63	98	64.2%	—
北海道	鉄鋼業	21	2,838	57	50.0%	1.0%	1,329	21	21	67.5%	○
北海道	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	106	7,369	38	50.0%	1.0%	1,867	50	87	57.3%	—
北海道	船舶製造・修理業、船体ブロック製造業	33	829	20	50.0%	1.0%	623	32	33	62.1%	○
青森	鉄鋼業	34	487	13	50.0%	1.0%	408	32	34	70.0%	○
青森	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	113	3,335	22	50.0%	1.0%	1,429	66	94	70.0%	—
青森	各種商品小売業	27	1,712	27	50.0%	1.0%	1,016	27	27	65.1%	○
青森	自動車小売業	750	5,146	7	50.0%	1.0%	1,683	246	373	65.9%	—
岩手	鉄鋼業、金属線製品、その他の金属製品製造業	39	709	15	50.0%	1.0%	553	37	39	68.2%	○
岩手	光学機械器具・レンズ、時計・同部分品製造業	26	636	19	50.0%	1.0%	507	26	26	70.0%	○
岩手	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	149	3,778	19	50.0%	1.0%	1,505	79	120	66.0%	—
岩手	各種商品小売業	15	42	3	50.0%	1.0%	41	15	15	46.2%	○
岩手	百貨店、総合スーパー	12	1,624	35	50.0%	1.0%	985	12	12	63.8%	○
岩手	自動車小売業	532	5,156	9	50.0%	1.0%	1,684	178	271	65.7%	—
宮城	鉄鋼業	8	205	19	50.0%	1.0%	190	8	8	70.0%	○
宮城	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	297	5,619	15	50.0%	1.0%	1,730	112	172	65.1%	—
宮城	自動車小売業	724	6,443	9	50.0%	1.0%	1,801	203	349	58.2%	—
秋田	非鉄金属製錬・精製業	7	307	26	50.0%	1.0%	274	7	7	70.0%	○
秋田	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業、その他の電気機械器具、検査・計測機械器具、電子計量機・計測機器製造業	102	2,864	20	50.0%	1.0%	1,335	67	96	70.0%	—
秋田	自動車・同附属品製造業	23	697	22	50.0%	1.0%	545	23	23	70.0%	○
秋田	自動車（新車）小売業	288	2,857	10	50.0%	1.0%	1,334	135	197	68.7%	—
山形	ポンプ・送動機、一般産業用機械・装置、他に分類されないはん用機械・装置、化学機械・同装置、真空装置・真空機械製造業	74	1,549	17	50.0%	1.0%	957	57	74	70.0%	○
山形	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	296	6,537	18	50.0%	1.0%	1,809	104	149	70.0%	—
山形	自動車・同附属品製造業	83	1,661	16	50.0%	1.0%	998	62	83	70.0%	○
山形	自動車整備業	757	5,286	7	50.0%	1.0%	1,697	244	373	65.4%	—
山形	総合スーパーマーケット、ドラッグストア、その他の各種商品小売業、食料品スーパーマーケット	432	10,314	19	50.0%	1.0%	2,012	109	186	58.5%	—
福島	非鉄金属製造業	68	1,319	16	50.0%	1.0%	864	56	68	68.8%	○
福島	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具、時計・同部分品、眼鏡製造業	47	980	16	50.0%	1.0%	704	44	47	68.3%	○
福島	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	446	9,555	17	50.0%	1.0%	1,982	117	182	64.3%	—
福島	輸送用機械器具製造業	140	3,020	17	50.0%	1.0%	1,368	82	131	62.7%	—
福島	自動車小売業	683	6,003	9	50.0%	1.0%	1,765	201	334	60.1%	—
茨城	鉄鋼業	160	2,675	14	50.0%	1.0%	1,293	91	160	54.6%	○
茨城	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業	828	11,614	12	50.0%	1.0%	2,057	166	275	60.4%	—
茨城	自動車・同附属品製造業	666	11,628	15	50.0%	1.0%	2,058	140	200	70.0%	—
茨城	各種商品小売業	45	5,234	44	50.0%	1.0%	1,692	39	45	58.7%	○
栃木	塗料製造業	8	682	31	50.0%	1.0%	536	8	8	61.3%	○
栃木	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業	724	8,826	11	50.0%	1.0%	1,948	179	296	60.5%	—
栃木	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具、時計・同部分品、眼鏡製造業	116	2,437	17	50.0%	1.0%	1,234	74	116	61.0%	○
栃木	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	349	6,526	16	50.0%	1.0%	1,808	117	183	64.1%	—
栃木	自動車・同附属品製造業	277	5,661	16	50.0%	1.0%	1,734	107	169	63.5%	—
栃木	各種商品小売業	35	3,646	40	50.0%	1.0%	1,483	35	35	40.7%	○
群馬	製鋼・製鋼圧延業、鉄素形材製造業	5	230	29	50.0%	1.0%	211	5	5	64.7%	○
群馬	ポンプ・送動機、一般産業用機械・装置、他に分類されないはん用機械・装置、化学機械・同装置、真空装置・真空機械製造業	774	10,291	12	50.0%	1.0%	2,012	175	283	61.8%	—
群馬	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	553	8,066	13	50.0%	1.0%	1,909	150	245	61.2%	—
群馬	輸送用機械器具製造業	607	10,219	14	50.0%	1.0%	2,009	142	229	62.0%	—
埼玉	非鉄金属製造業	137	2,492	15	50.0%	1.0%	1,248	82	137	55.3%	○
埼玉	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	1,216	17,619	13	50.0%	1.0%	2,189	173	309	56.0%	—
埼玉	輸送用機械器具製造業	691	11,643	14	50.0%	1.0%	2,058	145	271	53.6%	—
埼玉	光学機械器具・レンズ、時計・同部分品製造業	96	1,312	12	50.0%	1.0%	861	71	96	52.2%	○
埼玉	各種商品小売業	39	569	15	50.0%	1.0%	464	32	39	35.0%	○
埼玉	自動車小売業	1,569	15,831	10	50.0%	1.0%	2,159	214	414	51.7%	—
千葉	調味料製造業	29	974	22	50.0%	1.0%	701	29	29	61.2%	○
千葉	鉄鋼業	342	6,041	15	50.0%	1.0%	1,768	120	194	62.0%	—
千葉	はん用機械器具、生産用機械器具製造業	621	8,238	12	50.0%	1.0%	1,918	162	287	60.7%	—
千葉	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	357	5,035	12	50.0%	1.0%	1,671	136	231	59.0%	—
千葉	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業	147	1,805	11	50.0%	1.0%	1,048	95	147	55.0%	○
千葉	各種商品小売業	34	400	12	50.0%	1.0%	345	30	34	35.0%	○
千葉	自動車（新車）小売業	753	9,966	13	50.0%	1.0%	1,999	152	252	60.3%	—
千葉	総合スーパーマーケット	72	16,186	53	50.0%	1.0%	2,166	41	72	53.9%	○
東京	鉄鋼業	279	2,978	10	50.0%	1.0%	1,359	137	275	49.9%	—
東京	はん用機械器具、生産用機械器具製造業	456	4,241	9	50.0%	1.0%	1,573	181	340	53.3%	—
東京	自動車・同附属品製造業、船舶製造・修理業、船舶機械製造業、航空機・同附属品製造業	453	5,189	10	50.0%	1.0%	1,687	162	296	54.7%	—
東京	業務用機械器具、電気機械器具、情報通信機械器具、時計・同部分品、眼鏡製造業	1,338	15,670	11	50.0%	1.0%	2,156	204	382	56.3%	—
東京	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業	968	9,844	9	50.0%	1.0%	1,994	213	403	52.9%	—
東京	自動車（新車）小売業	1,006	16,571	15	50.0%	1.0%	2,172	143	231	61.9%	—
東京	一般貨物自動車運送業、郵便業（信書便事業を含む）	5,021	157,090	23	50.0%	1.0%	2,461	108	196	55.0%	—
神奈川	塗料製造業	17	323	16	50.0%	1.0%	286	17	17	68.9%	○
神奈川	鉄鋼業	194	3,043	13	50.0%	1.0%	1,373	103	182	63.6%	—
神奈川	非鉄金属・同合金圧延業、電線・ケーブル製造業	64	1,143	15	50.0%	1.0%	785	53	64	48.8%	○
神奈川	ポンプ・送動機、ポンプ・圧縮機、一般産業用機械・装置、建設機械・掘削機械、金属加工機械製造業	987	10,653	10	50.0%	1.0%	2,025	204	351	58.1%	—
神奈川	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	1,722	24,326	12	50.0%	1.0%	2,267	183	316	58.0%	—
神奈川	輸送用機械器具製造業	935	14,103	13	50.0%	1.0%	2,124	164	282	58.1%	—
神奈川	自動車小売業	1,489	16,137	11	50.0%	1.0%	2,165	200	353	56.6%	—
新潟	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	434	9,630	18	50.0%	1.0%	1,985	114	163	70.0%	—

新	潟	各種商品小売業	50	5,460	39	50.0%	1.0%	1,715	44	50	69.9%	○
新	潟	自動車(新車)・自動車部分品・附属品小売業	729	6,161	8	50.0%	1.0%	1,779	211	321	65.7%	－
富	山	繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業	196	4,867	19	50.0%	1.0%	1,652	87	126	69.2%	－
富	山	繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業	132	3,408	19	50.0%	1.0%	1,442	75	107	70.0%	－
富	山	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	177	4,294	19	50.0%	1.0%	1,580	84	120	70.0%	－
富	山	百貨店、総合スーパーマーケット	14	1,929	35	50.0%	1.0%	1,089	14	14	64.3%	○
富	山	自動車(新車)小売業	236	2,343	10	50.0%	1.0%	1,210	122	177	69.1%	－
石	川	繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業	34	708	17	50.0%	1.0%	552	33	34	58.4%	○
石	川	繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業	936	13,574	13	50.0%	1.0%	2,111	168	282	59.6%	－
石	川	自動車・同附属品、自転車・同部分品製造業	59	1,269	17	50.0%	1.0%	842	51	59	60.3%	○
石	川	電子部品・デバイス・電子回路、民生用電気機械器具、電子応用装置、情報通信機械器具製造業	64	1,223	15	50.0%	1.0%	821	54	64	53.8%	○
石	川	百貨店・万貨・手道具・金物類、金属製材製品、ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	15	184	11	50.0%	1.0%	171	15	15	46.4%	○
石	川	百貨店、総合スーパー	11	2,370	52	50.0%	1.0%	1,217	11	11	64.3%	○
福	井	紡績業、化学繊維、織物、染色整理業	153	2,941	16	50.0%	1.0%	1,352	85	133	63.8%	－
福	井	繊維機械、金属加工機械製造業	83	963	11	50.0%	1.0%	695	66	83	63.7%	○
福	井	繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業	126	2,431	16	50.0%	1.0%	1,233	78	117	66.4%	－
福	井	百貨店、総合スーパー	13	1,929	39	50.0%	1.0%	1,089	13	13	70.0%	○
山	梨	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	274	5,214	16	50.0%	1.0%	1,690	108	188	57.4%	－
山	梨	自動車・同附属品製造業	75	1,510	17	50.0%	1.0%	942	57	75	51.8%	○
長	野	印刷、製版業	317	3,364	10	50.0%	1.0%	1,434	148	269	55.0%	－
長	野	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、自動車・同附属品、船舶製造・修理業、船用機関製造業	1,612	22,523	12	50.0%	1.0%	2,250	184	322	57.2%	－
長	野	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、自動車・同附属品、船舶製造・修理業、船用機関製造業	1,181	20,040	14	50.0%	1.0%	2,223	156	247	63.1%	－
長	野	各種商品小売業	34	745	17	50.0%	1.0%	574	34	34	52.4%	○
岐	阜	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	340	7,462	18	50.0%	1.0%	1,873	106	162	65.3%	－
岐	阜	自動車・同附属品製造業	286	6,084	17	50.0%	1.0%	1,772	104	163	63.9%	－
岐	阜	航空機・同附属品製造業	56	1,401	19	50.0%	1.0%	898	47	56	65.3%	○
静	岡	鉄鋼、非鉄金属製造業	179	3,481	16	50.0%	1.0%	1,455	93	146	63.8%	－
静	岡	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、輸送用機械器具製造業	3,289	46,899	12	50.0%	1.0%	2,374	191	307	62.2%	－
静	岡	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	924	16,364	15	50.0%	1.0%	2,169	147	231	63.5%	－
愛	知	製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業	39	1,162	22	50.0%	1.0%	793	37	39	66.9%	○
愛	知	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業	4,651	52,189	10	50.0%	1.0%	2,386	234	398	58.8%	－
愛	知	計量器・測定器・分析機器・試験機、光学機械器具・レンズ、時計・同部分品製造業	97	1,490	13	50.0%	1.0%	934	71	97	62.6%	○
愛	知	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	1,377	20,000	13	50.0%	1.0%	2,222	176	291	60.5%	－
愛	知	輸送用機械器具製造業	2,140	40,499	15	50.0%	1.0%	2,355	153	250	61.2%	－
愛	知	自動車(新車)小売業	1,308	16,558	12	50.0%	1.0%	2,172	178	312	57.0%	－
三	重	ガラス・同製品製造業	33	2,123	30	50.0%	1.0%	1,148	33	33	60.0%	○
三	重	電線・ケーブル製造業	14	1,810	49	50.0%	1.0%	1,050	14	14	61.7%	○
三	重	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	407	39,086	56	50.0%	1.0%	2,350	43	61	70.0%	－
三	重	鉄鋼・非鉄金属製造業、鉄鋼・非鉄金属製造業、鉄鋼・非鉄金属製造業、鉄鋼・非鉄金属製造業、鉄鋼・非鉄金属製造業、鉄鋼・非鉄金属製造業、鉄鋼・非鉄金属製造業、鉄鋼・非鉄金属製造業、鉄鋼・非鉄金属製造業、鉄鋼・非鉄金属製造業	458	36,244	47	50.0%	1.0%	2,339	50	79	63.2%	－
三	重	洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	87	2,281	21	50.0%	1.0%	1,193	58	87	64.5%	○
三	重	鉄鉄結物、可鍛鉄鉄、鉄鉄管製造業	38	1,053	21	50.0%	1.0%	741	36	38	59.2%	○
三	重	一般機械器具製造業	524	16,816	23	50.0%	1.0%	2,177	95	153	61.9%	－
滋	賀	繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業、繊維・繊維製品製造業	67	1,307	16	50.0%	1.0%	859	54	67	58.7%	○
滋	賀	ガラス・同製品、セメント・同製品、衛生陶器・炭素・黒鉛製品、炭素繊維製造業	56	1,608	21	50.0%	1.0%	979	47	56	65.2%	○
滋	賀	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業	571	8,754	13	50.0%	1.0%	1,945	148	235	63.0%	－
滋	賀	計量器・測定器・分析機器・試験機、光学機械器具・レンズ、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	302	7,221	18	50.0%	1.0%	1,857	102	169	60.2%	－
滋	賀	自動車・同附属品製造業	81	1,855	18	50.0%	1.0%	1,065	60	81	59.2%	○
滋	賀	各種商品小売業	33	5,510	55	50.0%	1.0%	1,720	32	33	58.3%	○
京	都	金属製材製品、ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	82	1,189	13	50.0%	1.0%	806	64	82	56.0%	○
京	都	鉄鋼・非鉄金属製造業、鉄鋼・非鉄金属製造業、鉄鋼・非鉄金属製造業、鉄鋼・非鉄金属製造業、鉄鋼・非鉄金属製造業、鉄鋼・非鉄金属製造業、鉄鋼・非鉄金属製造業、鉄鋼・非鉄金属製造業、鉄鋼・非鉄金属製造業、鉄鋼・非鉄金属製造業	662	9,231	12	50.0%	1.0%	1,967	159	274	58.0%	－
京	都	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	530	8,140	13	50.0%	1.0%	1,913	144	235	61.2%	－
京	都	輸送用機械器具、建設機械・鉱山機械製造業	129	2,009	14	50.0%	1.0%	1,114	83	129	59.1%	○
京	都	各種商品小売業	74	10,326	50	50.0%	1.0%	2,013	41	74	40.0%	○
京	都	自動車(新車)小売業	355	4,060	11	50.0%	1.0%	1,547	136	226	60.2%	－
大	阪	塗料製造業	51	1,069	17	50.0%	1.0%	749	45	51	59.0%	○
大	阪	鉄鋼業	993	13,637	12	50.0%	1.0%	2,113	175	332	52.7%	－
大	阪	非鉄金属・合金金圧延業、電線・ケーブル製造業	185	2,488	12	50.0%	1.0%	1,247	103	185	49.1%	○
大	阪	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業	3,444	35,794	10	50.0%	1.0%	2,337	245	468	52.4%	－
大	阪	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	1,694	23,017	12	50.0%	1.0%	2,255	187	363	51.5%	－
大	阪	自動車・同附属品製造業	374	4,304	10	50.0%	1.0%	1,582	152	310	49.1%	－
大	阪	自動車小売業	1,259	13,699	11	50.0%	1.0%	2,114	195	396	49.3%	－
兵	庫	塗料製造業	47	1,355	21	50.0%	1.0%	879	43	47	66.5%	○
兵	庫	鉄鋼業	387	6,358	14	50.0%	1.0%	1,795	130	218	59.6%	－
兵	庫	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業	1,827	24,681	12	50.0%	1.0%	2,270	191	312	61.3%	－
兵	庫	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業	44	859	17	50.0%	1.0%	640	39	44	64.4%	○
兵	庫	電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業	728	14,093	16	50.0%	1.0%	2,123	133	220	60.5%	－
兵	庫	輸送用機械器具製造業	364	4,944	12	50.0%	1.0%	1,661	138	230	59.9%	－
兵	庫	自動車小売業	1,129	10,637	9	50.0%	1.0%	2,024	215	414	51.9%	－
奈	良	木材・木製品・家具・装備品製造業	382	3,123	8	50.0%	1.0%	1,389	181	355	51.0%	－
奈	良	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業	243	3,648	13	50.0%	1.0%	1,484	114	190	59.9%	－
奈	良	電子部品・デバイス・電子回路、発電用・送電用・配電用電気機械器具、産業用電気機械器具、民生用電気機械器具製造業	57	975	14	50.0%	1.0%	702	49	57	54.9%	○
奈	良	自動車小売業	251	2,763	11	50.0%	1.0%	1,313	120	207	58.0%	－
和	歌	鉄鋼業	16	448	20	50.0%	1.0%	380	16	16	70.0%	○
和	歌	百貨店、総合スーパー	13	2,169	43	50.0%	1.0%	1,162	13	13	70.0%	○
和	歌	各種食料品小売業	169	5,724	22	50.0%	1.0%	1,740	79	137	57.5%	－
和	歌	ドラッグストア	87	995	11	50.0%	1.0%	712	63	87	57.5%	○
鳥	取	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	152	3,072	16	50.0%	1.0%	1,379	85	121	70.0%	－
鳥	取	各種商品小売業、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンター	239	4,285	15	50.0%	1.0%	1,579	103	157	65.8%	－
島	根	製鋼・製鋼圧延業、鉄素形材製造業	12	359	22	50.0%	1.0%	314	12	12	70.0%	○
島	根	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業	100	1,782	15	50.0%	1.0%	1,041	72	100	65.9%	○
島	根	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	58	1,424	19	50.0%	1.0%	907	49	58	70.0%	○

島根	自動車・同附属品製造業	21	740	26	50.0%	1.0%	571	21	21	70.0%	○
島根	自動車(新車)小売業	194	1,798	9	50.0%	1.0%	1,046	113	168	67.4%	—
島根	百貨店、総合スーパー	14	2,178	33	50.0%	1.0%	1,164	14	14	66.7%	○
岡山	耐火物製造業	39	853	17	50.0%	1.0%	636	37	39	70.0%	○
岡山	鉄鋼業	90	1,324	13	50.0%	1.0%	866	67	90	64.5%	○
岡山		225	4,228	16	50.0%	1.0%	1,571	100	145	69.0%	—
岡山	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	207	4,459	17	50.0%	1.0%	1,602	93	138	67.6%	—
岡山	自動車・同附属品製造業	161	3,364	17	50.0%	1.0%	1,434	87	125	69.7%	—
岡山	船舶製造・修理業、船用機関製造業	47	787	14	50.0%	1.0%	599	42	47	66.7%	○
岡山	各種商品小売業	35	662	15	50.0%	1.0%	524	35	35	57.3%	○
広島	製鉄業、鋼材、鉄鉄鋳物、可鍛鉄製造業、その他の鉄鋼業	150	2,496	15	50.0%	1.0%	1,249	86	139	62.0%	—
広島	建設用・建築用金属製品、その他の金属製品製造業	656	5,982	9	50.0%	1.0%	1,763	205	309	66.4%	—
広島	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業	1,206	14,650	11	50.0%	1.0%	2,136	194	306	63.5%	—
広島	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	318	5,368	14	50.0%	1.0%	1,706	119	192	61.9%	—
広島	自動車・同附属品製造業	259	5,389	17	50.0%	1.0%	1,708	104	164	63.4%	—
広島	船舶製造・修理業、船用機関製造業	479	5,981	12	50.0%	1.0%	1,763	154	252	61.0%	—
広島	各種商品小売業	51	724	12	50.0%	1.0%	562	45	51	64.8%	○
広島	自動車小売業	1,027	9,419	9	50.0%	1.0%	1,976	223	383	58.2%	—
広島	各種食料品小売業	1,081	42,974	24	50.0%	1.0%	2,363	99	198	50.0%	—
山口	鉄鋼業、非鉄金属精錬・精製業、非鉄金属・合金金延延業、非鉄金属素形材製造業	71	1,498	17	50.0%	1.0%	937	56	71	66.1%	○
山口	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	90	1,795	16	50.0%	1.0%	1,045	64	90	68.7%	○
山口	輸送用機械器具製造業	174	3,483	16	50.0%	1.0%	1,456	90	139	64.9%	—
山口	百貨店、総合スーパー	10	1,058	30	50.0%	1.0%	744	10	10	60.3%	○
徳島	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業	162	2,363	13	50.0%	1.0%	1,215	96	154	62.5%	—
徳島	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	25	514	16	50.0%	1.0%	426	25	25	67.8%	○
香川	冷凍調理食品製造業	49	1,188	19	50.0%	1.0%	806	43	49	70.0%	○
香川	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業	302	4,298	13	50.0%	1.0%	1,581	124	185	67.1%	—
香川	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	108	2,345	17	50.0%	1.0%	1,210	73	104	70.0%	—
香川	船舶製造・修理業、船用機関製造業	148	2,069	12	50.0%	1.0%	1,132	91	147	61.9%	—
愛媛	パルプ、紙製造業	10	353	24	50.0%	1.0%	309	10	10	70.0%	○
愛媛	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業	399	5,822	13	50.0%	1.0%	1,749	137	208	65.9%	—
愛媛	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	51	1,027	17	50.0%	1.0%	728	44	51	67.5%	○
愛媛	船舶製造・修理業、船用機関製造業	312	4,040	12	50.0%	1.0%	1,545	132	240	55.1%	—
高知	電子部品・デバイス・電子回路、電子応用装置、映像・音響機械器具製造業	9	336	24	50.0%	1.0%	296	9	9	70.0%	○
高知	一般貨物自動車運送業	263	2,891	11	50.0%	1.0%	1,341	122	207	58.9%	—
福岡	製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業	24	512	17	50.0%	1.0%	425	24	24	70.0%	○
福岡	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	487	7,825	14	50.0%	1.0%	1,895	139	232	60.0%	—
福岡	輸送用機械器具製造業	204	5,311	19	50.0%	1.0%	1,700	91	149	60.9%	—
福岡	百貨店、総合スーパー	56	10,596	50	50.0%	1.0%	2,023	41	56	58.6%	○
福岡	自動車(新車)小売業	561	7,472	13	50.0%	1.0%	1,873	141	209	67.5%	—
佐賀		190	3,191	14	50.0%	1.0%	1,402	98	140	70.0%	—
佐賀		67	1,552	18	50.0%	1.0%	958	54	67	70.0%	○
佐賀	陶磁器・関連製品製造業	226	1,781	7	50.0%	1.0%	1,040	140	226	60.0%	○
長崎	はん用機械器具、生産用機械器具製造業	142	2,162	13	50.0%	1.0%	1,160	90	129	70.0%	—
長崎	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	63	1,732	21	50.0%	1.0%	1,023	50	63	66.8%	○
長崎	船舶製造・修理業、船用機関製造業	283	4,085	13	50.0%	1.0%	1,551	122	179	68.3%	—
熊本	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	139	2,928	17	50.0%	1.0%	1,349	80	129	61.9%	—
熊本	自動車・同附属品製造業、船舶製造・修理業、船用機関製造業	112	1,837	14	50.0%	1.0%	1,059	75	112	62.3%	○
熊本	百貨店、総合スーパー	11	1,729	51	50.0%	1.0%	1,022	11	11	70.0%	○
大分	鉄鋼業	25	2,794	68	50.0%	1.0%	1,320	20	25	70.0%	○
大分	非鉄金属製造業	11	1,408	45	50.0%	1.0%	901	11	11	70.0%	○
大分	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	98	11,333	51	50.0%	1.0%	2,048	41	59	70.0%	—
大分	自動車・同附属品製造業、船舶製造・修理業、船用機関製造業	113	7,519	38	50.0%	1.0%	1,876	50	76	65.7%	—
大分	自動車(新車)小売業	175	2,584	14	50.0%	1.0%	1,271	93	133	70.0%	—
大分	各種商品小売業	32	2,174	35	50.0%	1.0%	1,163	32	32	63.3%	○
宮崎	部分肉・冷凍肉、肉加工品、処理牛乳・乳飲料、乳製品製造業	39	936	18	50.0%	1.0%	681	38	39	65.7%	○
宮崎	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	62	1,665	20	50.0%	1.0%	1,000	52	62	62.7%	○
宮崎	各種商品小売業	28	492	15	50.0%	1.0%	411	28	28	49.7%	○
宮崎	自動車(新車)小売業	175	1,890	11	50.0%	1.0%	1,077	100	143	70.0%	—
鹿児島	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	92	2,827	22	50.0%	1.0%	1,327	61	92	65.5%	○
鹿児島	百貨店、総合スーパー	20	3,902	53	50.0%	1.0%	1,524	20	20	54.9%	○
鹿児島	自動車(新車)小売業	234	2,626	11	50.0%	1.0%	1,281	115	180	64.0%	—
沖縄	新開業	8	549	32	50.0%	1.0%	450	8	8	66.3%	○
沖縄	自動車(新車)小売業	106	2,261	18	50.0%	1.0%	1,188	68	106	55.1%	○
沖縄	各種商品小売業	43	8,207	60	50.0%	1.0%	1,916	32	43	51.4%	○
沖縄	糖類製造業	29	656	18	50.0%	1.0%	520	29	29	70.0%	○
全国計		85,362	1,507,221	4,210			303,607	20,310	32,147		

過去の回収率

<賃金改定状況調査>

実施年	調査対象事業 所数	回収数	調査票回収率		有効回答数	有効回答率
		うちオンライン	オンライン回答率			
令和 3 年	15,641	5,250	1,446	33.6%	4,991	31.9%
令和 4 年	15,861	5,230	1,286	33.0%	4,738	29.9%
令和 5 年	16,489	5,747	1,113	34.9%	5,281	32.0%
令和 6 年	16,373	6,330	1,490	38.7%	5,149	31.4%

<最低賃金に関する基礎調査>

実施年	調査対象事業 所数	回収数	調査票回収率		有効回答数	有効回答率
		うちオンライン	オンライン回答率			
令和 3 年	98,031	49,418	15,127	50.4%	47,066	48.0%
令和 4 年	97,875	48,245	17,328	49.3%	46,662	47.7%
令和 5 年	98,442	51,275	16,766	52.1%	49,844	50.6%
令和 6 年	96,591	47,837	18,737	49.5%	47,214	48.9%

※1 「オンライン回答率」は、オンラインによる回収数を全体の回収数で除して算出している。

最低賃金に関する実態調査 復元推計の方法

<改定状況調査>

イ 事業所に関する集計表

都道府県別、産業別、事業所規模別の集計事業所数を、事業所母集団データベース（令和４年次フレーム）に基づく母集団事業所数に復元した上で集計。

ロ 労働者に関する集計表

ランク別、産業別の集計労働者数を、事業所母集団データベース（令和４年次フレーム）に基づく母集団労働者数に復元した上で集計。

<最低賃金に関する基礎調査>

都道府県（地域）別、産業別、事業所規模別の標本労働者数を、事業所母集団データベース（令和４年次フレーム）に基づく母集団労働者数に復元した上で集計。

特定最低賃金の審議のための調査にかかる集計においては、当該特定最低賃金が適用される労働者属性に限って集計する。